

大会宣言



私たちは11月7日、「いのちくらしを守る政治に変えよう！憲法生かし、貧困と格差を是正し、ジェンダー平等社会を！ひとりぼっちの女性労働者をなくす、組織強化拡大を！」をスローガンに、建交労女性部第22回定期大会をオンラインで開催し、第22期の方針、体制を確立しました。

10月31日に投開票された衆議院選挙では、与党が過半数を占める結果となりました。しかし、野党共闘の力によって各地の小選挙区で自民党の有力候補が落選するなど、要職にいた人物や現職閣僚の敗北は衝撃を与えました。安倍・菅政権を継承する岸田政権が継続することになりましたが、軍事費増、米軍基地建設の強行や医療、福祉、教育などを切り捨てる政治は望みません。一人ひとりのいのちくらしを守り、だれもがいきいきとはたらけるジェンダー平等の実現、憲法を守りいかす政治に変換していきましょう。

新型コロナウイルス感染症の大流行が、貧困と格差が拡大する社会を直撃し、女性の非正規雇用労働者は、真っ先に切り捨てられ、「女性や子どもへの暴力」や女性労働者の自殺率の増加、生理の貧困など女性に深刻な打撃を与えています。

今大会では、コロナ禍の中でオンラインを活用し、なかまのつながりづくりに挑戦している取り組みが、多数報告されました。「いのちまもれ」の運動、最賃引上げ、非正規差別・不当解雇や労働法制の規制緩和反対、ジェンダー平等のとりくみ、東日本大震災から10年「原発ゼロ」復興に向けた運動、仕事と生活の両立支援、母性保護などの制度拡充のとりくみ、仲間を増やす活動や思いを同じくする女性たちとの共同のとりくみなどがありました。

核兵器禁止条約が今年1月に発効し、核兵器は、国際法のもとで初めて違法となりました。核兵器の惨禍を経験した日本は条約に背を向け続けています。世界の86の国や地域が条約に署名し、うち52が批准または加入しています。政府が条約への参加を「核抑止力の正当性が損なわれる」ことを拒む理由にしています。核抑止とは、広島・長崎のような非人道的惨禍を引き起こすことをためらわない議論です。唯一の被爆国である日本政府は、すべての被爆者の救済と核兵器禁止条約に参加し、世界の平和と核兵器のない世界の実現に貢献すべきです。

今こそ、女性労働者や非正規労働者の実態に沿った実効ある施策が求められています。大企業に応分の負担を求め、賃金の引上げ、最低賃金1500円以上、非正規労働者の均等待遇の実現、消費税減税、社会保障の拡充を求めます。ILO「ハラスメント禁止条約」の批准を求め法改正とともに、ハラスメントを「禁止行為」として就業規則に明記させるなど実効性ある対策で、ハラスメント根絶を実現しましょう。

集まることはできなくても、心をつなぎ、要求を集めて、様々な課題で全国から声をあげ、運動を進めていきましょう。本日の大会での感動や経験を職場と地域の運動に活かし、仲間を増やし、より豊かで大きな女性部になるよう奮闘しましょう。

2021年11月7日

全日本建設交運一般労働組合女性部第22回定期大会